

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

楽天損害保険株式会社（証券コード：-）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

A-
ネガティブ → 安定的

■ 格付事由

- 楽天グループ株式会社（楽天）の連結子会社である損害保険会社。楽天による関与度およびグループにおける経営的重要度などを踏まえ、長期発行体格付は楽天グループのグループ信用力と同等としている。格付の見直しは、楽天に合わせて「ネガティブ」から「安定的」に変更した。銀行、カード、証券、保険を1つのグループに集約することを想定したフィンテック事業の再編は取り止めが公表された。ただし、グループ各社間での協業は着実に進捗しており、楽天の連結業績に占めるフィンテック事業の寄与は一段と高まっている。
- 楽天による関与度は強い。楽天は楽天インシュアランスホールディングス（楽天インシュアランスHD）を通じて当社の議決権を100%保有し、取締役の過半数が楽天からの派遣であるなど、経営の意思決定や経営管理における一体性が高い。また、グループにおける経営的重要度は高い。楽天経済圏には、EC、カード、旅行、ゴルフといった損害保険と親和性の高い事業が多く、当社とのシナジーが想定しやすい。財務支援の実績なども踏まえると、グループから適時適切な支援が行われる蓋然性は高いとJCRはみている。
- 楽天経済圏において、インターネットサービスとの親和性が高い商品ラインナップを持つほか、楽天ポイントの利用範囲の拡大などを通じてシナジーを発揮している。足元では商品の選択と集中を進め、ネットチャネル中心の販売へとシフトしている。一方で、コンバインド・レシオは依然として100%を大きく上回る水準で推移しており、収益性の改善が課題である。25/3期には基幹システムの開発中止に伴う営業資産の減損などを計上した結果、大幅な最終赤字となった。ネット販売チャネルの拡大、楽天グループ内における一層のシナジー発揮などの成果に注目していく。
- リスク対比でみた資本充実度は問題のない水準にある。経済価値ベースの健全性指標は一時的に低下したが、楽天インシュアランスHDを通じた楽天からの資本支援もあり、足元では一定の水準が維持されている。資産運用面では、資産と負債のデュレーションをマッチングさせ金利リスクを抑制している。資産運用リスクを削減させるほか、保険引受リスクも再保険スキームなどにより抑制している。楽天保険グループ一体でのERM態勢の整備を通じて、リスク管理を基軸とした収益や資本の一体的な管理態勢の構築を進めており、経済価値ベースの考え方が浸透している。

（担当）阿知波 聖人・松澤 弘太

■ 格付対象

発行体：楽天損害保険株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年9月22日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：阿知波 聖人
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「損害保険」(2024年2月8日)、「企業グループの傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 楽天損害保険株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル